

別紙様式 6 - 1

国産果実需要適応型取引手法実証事業計画承認（変更承認）申請書

番 号
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会
理事長

殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

印

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水省事務次官通知）第4の1の（3）のアに基づき、別紙のとおり国産果実需要適応型取引手法実証事業計画の承認（変更承認）を申請します。

注）変更の場合は、第4の1の（3）のアを第4の1の（3）のウとする。

(別紙)

国産果実需要適応型取引手法実証事業計画（実績）

1 総括表

事業内容	事業費	負担区分		備考
		補助金	事業実施者	
	円	円	円	

2 事業の目的

--

3 事業の内容

(1) 供給・販売計画の作成

ア 検討会の開催

検討会	開催時期	検討項目 及び内容	参集者の構成 及び人数	備考

イ 販売戦略検討のための需要調査

調査地域等	対象品目 ・品種	調査項目及び内容	実施時期	備考

ウ 生産・流通コスト分析

調査対象	対 象 品 目 ・ 品 種	調査項目及び内容	実施時期	備 考
①生産 〇〇 ②流通 〇〇				

(2) 計画的な取引の実施

ア 安定供給に向けた取組

項 目	取 組 内 容	備考

イ 流通の効率化・低コスト化への取組

項 目	取 組 内 容	備考

ウ 国産果実の需要拡大への取組

項 目	取 組 内 容	備考

(3) 報告書の作成

報告書等の名称	内容等	作成部数等	備考
	○供給・販売計画 需要調査 生産・流通コスト分析 ○計画的な取引の実施 ・安定供給に向けた取組 ・流通の効率化、低コスト化に向けた取組 ・国産果実の需要拡大に向けた取組 ○総括	部	

4 経費の配分

事業種目 (取組名)	事業に要する (又は要した) 経費	負担区分			摘要
		補助金	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

注) 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。
事業種目の内訳として、() 書きで取組名ごとに記載すること。

5 事業完了予定年月日

年 月 日

6 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

注) 備考の欄その他の内容を記載すること。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

国産果実需要適応型取引手法実証事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日公益財団法人 中央果実協会
理事長

殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

印

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水産省事務次官通知）第4の1の（4）のアに基づき、下記のとおり国産果実需要適応型取引手法実証事業補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付額

円

2 補助金交付申請額内訳

事業種目	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	

（注）別添として事業実施計画書を添付する。ただし、承認された内容から変更がない場合は事業実施計画書を添付しなくともよい。

国産果実需要適応型取引手法実証事業実績報告兼補助金支払請求書

番 号
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会
理事長

殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

印

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水省事務次官通知）第4の1の（5）のアに基づき、別紙のとおり国産果実需要適応型取引手法実証事業実績を報告します。併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

記

1 補助金支払請求額

円

2 補助金支払請求額内訳

事業種目	事業費	補助金支払請求額	摘要
	円	円	
計			

（注）別紙は、別紙様式 6 - 1 別紙に準じるものとする。

加工原料用果実価格安定対策基本計画承認（変更承認）申請書

番 号
年 月 日

指定法人
理事長 殿

住 所
都道府県法人
理 事 長 ㊟

貴協会の業務方法書 条に基づき、下記により加工原料用果実価格安定対策基本計画の承認（変更承認）を申請します。

記

1 事業量

計画期間	対象加工原料用果実名	対象取引期間	契約対象数量	事業費
			トン	千円

注）対象加工原料用果実が加工用園地生産果実の場合は、対象加工原料用果実名欄に「加工用園地生産果実（果実名）」と記入する。

2 その他この事業の実施に関し必要な事項

（添付書類）

加工用園地生産果実の場合は、以下の書類を添付する。

- （1）加工用園地生産果実の明細
- （2）加工用園地で栽培されたものである旨の資料（加工用園地リスト：別添参考様式）
- （3）保証基準価格の算定根拠に関する資料

(加工用園地生産果実の明細)

計 画 期 間	果実名 (用途)	生産出荷 団体名	長期契約 先	加工用園 地面積	関係農 家数	長期契約 数量	保 証 基 準価格	最 低 基 準価格	事業費

注) 果実の種類が複数の場合は、それぞれ小計を入れる。

(別添参考様式)

果実名	所在地	生産者名	園地面積	生産量			品種	栽培方法 (生食用栽培との 違いを中心に)	備考
					加工 仕向 け量	用途			

注) 必要に応じ防除暦等の参考資料を添付すること。

加工原料用果実価格安定対策資金造成補助金交付申請書

番 号
年 月 日

指定法人
理事長 殿

住 所
都道府県法人
理 事 長 ㊟

平成 年 月 日付け〇〇第 号により承認された加工原料用果実価格安定対策基本計画に
即し、加工原料用果実価格安定対策資金を造成したいので、関係書類を添えて下記のとおり補
助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 加工原料用果実価格安定対策資金造成計画

区 分	生産出荷 団体名	長 期 契約先	負担金	都道府県 補助金	指定法人 補助金	計	摘 要
			円	円	円	円	円
計							

- 注) 1 負担金及び都道府県補助金については、金融機関の残高証明書を添付すること。
 2 別表「加工原料用果実価格安定対策資金造成状況内訳書」を添付すること。
 3 区分の欄には対象加工原料用果実の種類及び用途別に記載すること。この場合、対象果
 実の種類及び用途が2以上あるときは、様式を追加して記載すること。
 4 加工用園地生産果実の場合は、生産出荷団体名及び長期契約先別に記載すること。また、
 加工用園地生産果実以外のものにあつては、生産出荷団体名欄及び長期契約先欄に記載す
 る必要はない。

別表

加工原料用果実価格安定対策資金造成状況内訳書

			負 担 金	道府県補助金	指定法人補助金	計	摘 要
造成総額 ①			円	円	円	円	
負担金の減額額又は補助金調整額	拠出した負担金等(元金)	年度分					負担金減額承認年月日 年 月 日
		年度分					負担金減額承認額 円
		年度分					
		小 計					
	交付準備金となった運用経費等	年度分					(交付準備金の繰入れ年月日) (金額)
		年度分					年 月 日 円
		年度分					年 月 日 円
		小 計					
計 ②							
差戻金又は差出額 ③=①-②							

注) 1 造成総額は交付申請書(実績報告にあたっては実績報告書)に記載された額を記入すること。

2 負担金の減額額又は補助金調整額欄の記入は次によること。

(1) 「負担金」欄は、当協会の承認により負担金の減額が行われた場合にその承認額を記入する。

(2) 「道府県補助金」欄は、道府県協会への年度補助金交付にあたり、年度道府県補助金相当額に残額があり、その残額を調整して交付された場合に当該調整額を記入する。

(3) 「指定法人補助金」欄は、年度当協会補助金相当額に残額がある場合当該残高を記入する。

上表中、「拠出された負担金等(元金)」とは、会員から拠出された負担金、道府県並びに当協会から補助された額をいう。

生産者補給金交付業務計画承認申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
会 員 名
代表者氏名 ㊤

貴協会の業務方法書第 条に基づき、下記のとおり生産者補給金交付業務計画の承認を申請します。

記

1 事業量

対象加工原料用果実名	対象取引期間	契約対象数量	事業費
		トン	千円

注) 対象加工原料用果実が加工用園地生産果実の場合は、対象加工原料用果実名欄に「加工用園地生産果実(果実名)」と記入する。

2 その他この事業の実施に関し必要な事項

(添付書類)

加工用園地生産果実の場合は、以下の書類を添付する。

- (1) 加工用園地生産果実の明細
- (2) 加工用園地で栽培されたものである旨の資料(加工用園地リスト:別添参考様式)
- (3) 保証基準価格の算定根拠に関する資料

(加工用園地生産果実の明細)

計 画 期 間	果実名 (用途)	生産出荷 団体名	長期契約 先	加工用園 地面積	関 係 農 家数	長期契約 数量	保 証 基 準価格	最 低 基 準価格	事業費

注) 果実の種類が複数の場合は、それぞれ小計を入れる。

(別添参考様式)

果実名	所在地	生産者名	園地面積	生産量			品種	栽培方法 (生食用栽培との違いを中心に)	備考
					加工仕向け量	用途			

注) 必要に応じ防除暦等の参考資料を添付すること。

加工原料用果実生産者補給金交付契約書

社団法人〇〇県果実生産出荷安定基金協会（以下「甲」という。）と〇〇農業協同組合（連合会）（以下「乙」という。）は、社団法人〇〇県果実生産出荷安定基金協会業務方法書（以下「業務方法書」という。）に基づき、加工原料用果実の補給金の交付について、次のとおり契約する。

（契約対象数量）

第1条 この協会の契約の対象とする加工原料用果実は、乙の直接又は間接の構成員たる生産者の生産した果汁の原料の用に供される（なつみかん、はっさく、いよかん、もも、パインアップル）及び缶詰の原料の用に供される（もも、パインアップル）であって、乙が当該生産者からの直接又は間接の委託に基づいて販売（当該果実を加工し、果実製品として販売する場合を含む。）するものとし、その数量は、別表のとおりとする。

（注）1：対象果実を1つ書くこと。

（負担金の納入）

第2条 乙は、この契約の締結後遅滞なく、業務方法書第〇条による負担金を納入するものとする。

ただし、その納入すべき負担金の額の2分の1に相当する額を平成〇年〇月〇日までに、残りの負担金を平成〇年〇月〇日までに、納入するものとする。

（注）2： ただし書きは、負担金の分割納入が特に必要であると認められる契約会員とこの契約を締結する場合に限り加えること。この場合、3回以上の分割納入は認めないこととし、かつ、第1回目に納入する負担金の額は負担金総額の2分の1以上とすること。また、単年毎の分製造成を行う場合は、第1回目に納入する負担金の額は、初年目に担当する全額、2年目の負担金の額は、その必要額から前年の交付残額の範囲内の額を差し引いた額とすることができるものとする。

（延滞金）

第3条 甲は、乙が負担金をその納入日までに納入しない場合には、当該納入期限の日から納入を終了する日の前日までの間、年率〇パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

（負担金の相殺）

第4条 乙は、甲に納入すべき負担金につき、相殺をもって甲に対抗することができない。

（負担金の返戻）

第5条 業務対象期間中は、負担金を返戻しないものとする。

（取引等の報告）

第6条 乙は、甲が別に定めるところにより、加工原料用果実の取引価格、取引数量その他業務方法書第〇条第〇項に規定する内容を甲に報告しなければならないものとする。

（加工原料用果実長期取引契約の締結）

第7条 乙は、第1条の契約対象数量について、果実加工業者（乙が生産者からの直接又は間接の委託に基づいて、その生産にかかる第1条の対象加工原料用果実を加工し、果実製品として販売する場合には、乙に直接その委託をする者）との間で、業務方法書第〇条の加工原料用果実長期取引契約（以下「長期取引契約」という。）を締結するものとする。

（補給金の交付）

第8条 甲は、対象果実の取引が終了した後算定する業務方法書第〇条に規定する平均取引価格が甲が別に定める保証基準価格を下回ったときは、乙に対し、補給金を交付するものとする。

2 前項の補給金の額は、長期取引契約に基づき取引した数量（当該数量が第1条の契約対象数量を上回るときは、当該契約対象数量）に〔保証基準価格－平均取引価格（又は最低基準価格との何れか高い額）〕×0.9の単価を乗じて得た額とする。

3 甲は、業務方法書第〇条に規定するところに従い、補給金の額を削減することがあるものとする。
（補給金の不交付又は返還）

第9条 甲は、業務方法書第〇条に該当する場合には、乙に対し、補給金の全部若しくは一部を交付せず、又、すでに交付した補給金の全部又は一部を返還させることができる。

（契約の解除等）

第10条 甲は、乙が故意又は過失により契約に違反したときは、契約を解除することができる。

2 この契約は、この契約をそのまま継続することが適当でない場合には、契約を変更することができるものとする。

（報告等）

第11条 甲は、必要があると認めたときは、加工原料用果実に係る補給金交付事業の実施に必要な限度において、乙に対し、加工原料用果実の取引状況、長期取引契約の締結状況、乙の業務の状況、補給金の配分のための措置その他必要な事項について報告させ、又は、乙の事務所その他事業場に立入り、帳簿、書類、その他の必要な物件を調査することができるものとする。

（契約期間）

第12条 この契約の有効期間は、平成〇年〇月〇日から、平成〇年〇月〇日までとする。

（その他）

第13条 この契約に定めるもののほか、この契約の履行に関し、必要な事項は、業務方法書に定めるところによるものとし、その他の事項については、甲、乙、協議の上定めるものとする。

上記契約の証として、契約書2通を作成し、甲、乙各1通を保有するものとする。

平成 年 月 日

甲 氏 名 ㊟

乙 氏 名 ㊟

別表

加工原料用果実補給金交付契約数量

対象加工原料用果実名	年度区分	契約対象数量
	第1年目	㊟
	第2年目	

加工原料用果実取引実績報告書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
会 員 名
代表者氏名

㊤

貴協会の業務方法書第 条に基づき、別紙のとおり加工原料用〇〇〇〇〇の取引実績を報告します。ただし、単価及び金額は消費税及び地方消費税の額を除いた税抜き価格です。

(別紙)

加工原料用果実取引実績報告書（受託販売の場合）

加工原料用果実の種類

会	員	名
1	2	3
4	5	6
7	8	9
10	11	12
13	14	15
16	17	18
19	20	21
22	23	24
25	26	27
28	29	30
31	32	33
34	35	36
37	38	39
40	41	42
43	44	45
46	47	48
49	50	51
52	53	54
55	56	57
58	59	60
61	62	63
64	65	66
67	68	69
70	71	72
73	74	75
76	77	78
79	80	81
82	83	84
85	86	87
88	89	90
91	92	93
94	95	96
97	98	99
100	101	102
103	104	105
106	107	108
109	110	111
112	113	114
115	116	117
118	119	120
121	122	123
124	125	126
127	128	129
130	131	132
133	134	135
136	137	138
139	140	141
142	143	144
145	146	147
148	149	150
151	152	153
154	155	156
157	158	159
160	161	162
163	164	165
166	167	168
169	170	171
172	173	174
175	176	177
178	179	180
181	182	183
184	185	186
187	188	189
190	191	192
193	194	195
196	197	198
199	200	201
202	203	204
205	206	207
208	209	210
211	212	213
214	215	216
217	218	219
220	221	222
223	224	225
226	227	228
229	230	231
232	233	234
235	236	237
238	239	240
241	242	243
244	245	246
247	248	249
250	251	252
253	254	255
256	257	258
259	260	261
262	263	264
265	266	267
268	269	270
271	272	273
274	275	276
277	278	279
280	281	282
283	284	285
286	287	288
289	290	291
292	293	294
295	296	297
298	299	300
301	302	303
304	305	306
307	308	309
310	311	312
313	314	315
316	317	318
319	320	321
322	323	324
325	326	327
328	329	330
331	332	333
334	335	336
337	338	339
340	341	342
343	344	345
346	347	348
349	350	351
352	353	354
355	356	357
358	359	360
361	362	363
364	365	366
367		

[illegible]

注) 1 契約会員が対象取引期間内に受託販売した加工原料用果実の販売数量及びこれに対応する金額を記載すること。
2 単価は、産地選果場渡しの単価とすること。
3 単価の内容を明らかにする書類又はその写しを添付すること。

加工原料用果実取引実績報告書（受託加工販売の場合）

加工原料用果実の種類

会 員 名

対象取引 期間中に 加工販売 を委託さ れた加工 原料用果 実の種類 (1) (トン)	(1) を用い て製造 した果 汁の数 量 (2) (トン)	(2)のうち 〇月〇日 までに販 売され た		(2)のうち 〇月〇日 までに未 販売の ものの数 量 (5) = (2) - (3) (トン)	(3)を製造するのに用い られた加工原料用果実の			(5)を製造するのに用い られた加工原料用果実の	
		数量 (3) (トン)	金額 (4) (円)		数量 (6) (トン)	金額 (7) (円)	単価 (8) = (7) ÷ (6) (円/kg)	数量 (9) = (1) - (6) (トン)	金額 (10) = (8) × (9) (円)

(内訳) 月 月 ～ 月

注) 1 (1)の欄には契約会員が対象取引期間内に受託販売した加工原料用果実の数量を記載すること。

2 缶詰原料用果実の場合、表中「果汁」を「缶詰」に読み換え、また、製品単位は、たとえば「5号缶4ダース入りケース」等に適宜変更して使用すること。

3 金額及び数量の内容を明らかにする書類又はその写しを添付すること。

加工原料用果実販売奨励金等交付報告書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
会 員 名
代表者氏名 ㊤

貴協会の業務方法書第 条に基づき、下記のとおり加工原料用果実販売奨励金等の交付内容を報告します。ただし、単価及び金額は消費税及び地方消費税の額を除いた税抜き価格です。

記

区 分	単 価	金 額
1 要領第3の2の(1)のエの(ウ)のbに該当する配当金	(円/kg)	(円)
2 要領第3の2の(1)のエの(ウ)のcに該当する奨励金、加算金等の総額		

注) 1 奨励金、配当金等は交付契約の対象となっている加工原料用果実の種類に係るものであって、生産者の収入となるもののみ記入すること。

2 配当金、奨励金、加算金の交付内容を明らかにする書類又はその写しを添付すること。

加工原料用果実生産者補給金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
会 員 名
代表者氏名



貴協会の業務方法書第 条に基づき、下記のとおり加工原料用果実生産者補給金の交付を申請します。

記

- | | |
|-----------------|----|
| 1 対象加工原料用果実の種類名 | |
| 2 対象数量（平成 年度） | トン |
| 3 生産者補給金交付額 | 円 |

（添付書類）

加工用園地生産果実の場合は、以下の書類を添付する。

- （1）加工用園地生産果実取引実績報告書
- （2）加工用園地生産果実販売奨励金等交付報告書

注）本申請書は業務方法書第 条の規定に基づき通知された平均取引価格が保証基準価格を下回る場合に提出すること。

(別紙)

加工用園地生産果実取引実績報告書（受託販売の場合）

加工用園地生産果実の種類

会 員 名

長 期 契 約 先

	○ 月			〃	○ 月			合 計		
旬	数量	単価	金額	〃	数量	単価	金額	数量	単価	平均価格
上旬										
中旬										
下旬				〃						
計										

- 注) 1 契約会員が対象取引期間内に受託販売した加工原料用果実の販売数量及びこれに対応する金額を記載すること。
2 単価は、産地選果場渡しの単価とすること。
3 単価の内容を明らかにする書類又はその写しを添付すること。
4 長期契約ごとに作成すること。

加工用園地生産果実取引実績報告書（受託加工販売の場合）

加工用園地生産果実の種類

会 員 名

長 期 契 約 先

対象取引 期間中に 加工販売 を委託さ れた加工 原料用果 実の種類 (1)	(1) を用 いて 製造 した 果汁 の数量 (2)	(2)のうち 〇月〇日ま でに販売さ れた		(2)のうち 〇月〇日ま でに未販売 のものの数 量 (5) =(2) - (3)	(3)を製造するのに用い られた加工原料用果実の			(5)を製造するのに用い られた加工原料用果実の	
		数量	金額		数量	金額	単価	数量	金額
		(3)	(4)		(6)	(7)	(8) =(7) ÷ (6)	(9) =(1) - (6)	(10) =(8) × (9)
(ト)	(ト)	(ト)	(円)	(ト)	(ト)	(円)	(円/kg)	(ト)	(円)

(内訳)
月
月
～
月

- 注) 1 (1)の欄には契約会員が対象取引期間内に受託販売した加工原料用果実の数量を記載すること。
2 缶詰原料用果実の場合、表中「果汁」を「缶詰」に読み換え、また、製品の単位は、たとえば「5号缶4ダース入りケース」等に適宜変更して使用すること。
3 金額及び数量の内容を明らかにする書類又はその写しを添付すること。
4 長期契約ごとに作成すること。

加工用園地生産果実販売奨励金等交付報告書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
会 員 名
代表者氏名

㊦

貴協会の業務方法書第 条に基づき、下記のとおり加工原料用果実販売奨励金等の交付内容を報告します。ただし、単価及び金額は消費税及び地方消費税の額を除いた税抜き価格です。

記

区 分	単 価	金 額
1 要領第3の2の(1)のエの(ウ)のbに該当する配当金	(円/kg)	(円)
2 要領第3の2の(1)のエの(ウ)のcに該当する奨励金、加算金等の総額		

- 注) 1 奨励金、配当金等は交付契約の対象となっている加工原料用果実の種類に係るものであって、生産者の収入となるもののみ記入すること。
2 配当金、奨励金、加算金の交付内容を明らかにする書類又はその写しを添付すること。

加工原料用果実生産者補給金交付報告書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
会 員 名
代表者氏名

印

貴協会の業務方法書第 条に基づき、下記のとおり加工原料用果実生産者補給金の交付結果を報告します。

記

- 1 対象加工原料用果実の種類名
- 2 生産者補給金の金額 円
- 3 生産者補給金として交付済みの金額 円
(残額がある場合はその理由)
- 4 交付経過
 - (1) 生産者補給金受領年月日
 - (2) 生産者補給金交付終了年月日
 - (3) 販売委託者(順次した委託者を含む。)別生産者補給金の金額 円

注) 販売委託者補給金受領書の写し又はこれを確認しうる書類を添付すること。

新需要開発型実施計画承認（変更承認）申請書

番 号
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会
理事長

殿

住 所
事業実施者
代表者氏名

印

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水産事務次官依命通知）第4の2の(2)のウの(ア)に基づき、別紙のとおり新需要開発型実施計画の承認（変更承認）を申請します。

注) 変更の場合は、第4の2の(2)のウの(ア)を第4の2の(2)のウの(ウ)とする。

(別紙)

新需要開発型実施計画（実績）

事業実施者名
担当者所属、氏名
電話番号
F A X
メールアドレス

1 総括表

事業名	事業内容	事業費	負担区分		備考
			補助金	事業実施者	
		円	円	円	

2 事業の目的

--

3 事業の内容

(1) 検討会

検討会	開催時期	検討項目及び内容	参集者の構成 及び人数	備考

(2) 試作品開発に当たっての調査の実施（ニーズ調査、反応評価等）（又は実績）

実施場所	回数	調査対象及び人数	調査内容	備考

(3) 試作品の内容

試作品開発 時期	試作品の種類	原材料（うち果実の 品目、果実の割合等）	試作品のコンセプト	備考
年 月～年 月				

注）備考に改良及び開発に必要な材料、資材等を記述すること。

(4) 栽培技術の実証

実証時期	実施場所	実証課題	実証内容	備考
年 月～年 月				

(5) マニュアル・調査報告書等の作成及び配布等

報告書等の名称	内容等	作成部数等	備考
		部	

(6) 事業成果報告会・交流会

開催場所	開催時期	内容	参加者の構成及び 人数	備 考

4 経費の配分

事業種目 (取組名)	事業に要する(又 は要した) 経費	負 担 区 分			摘 要
		指定法人 補助金	自己負担	その他	
	円	円	円	円	

注) 1 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。

2 事業種目の内訳として括弧書きで取組名ごとに記載すること。

5 事業完了予定年月日（又は完了年月日）

6 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額又は 本年度精算額	前年度予算額 又は本年度予 算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
補助金	円	円			
自己負担金					
その他					
計					

注) 備考の欄その他の内容を記入すること

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額又は 本年度精算額	前年度予算額 又は本年度予 算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
補助金	円	円			
自己負担金					
その他					
計					

新需要開発型補助金交付申請書

番 号
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会
理事長 殿

住 所
事業実施者
代表者氏名 印

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号
農林水産事務次官依命通知）第4の2の（2）のエの（ア）に基づき、下記のとおり新需要開
発型補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 補助金交付申請額 内訳

事業内容	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
計			

注）別添として事業実施計画書を添付する。ただし、承認された内容から変更がない
場合は事業実施計画書を添付しなくともよい。

新需要開発型実績報告書兼支払請求書

番 号
年 月 日

公益財団法人 中央果実協会
理事長

殿

住 所
事業実施者
代表者氏名

印

果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号
農林水産事務次官依命通知）第4の2の(2)のオの(ア)に基づき、別紙のとおり新需要開
発型の事業実績を報告します。

併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

記

1 交付決定額 円

2 補助金実績額及び請求額 円

3 補助金実績額及び請求額 内訳

事業内容	事業費	補助金実績額及び請求額	摘要
	円	円	
計			

注) 別紙は、別紙様式 8 - 1 別紙に準ずるものとする。